

# 平成25年度予算見積調書

課室名：環境政策課  
 担当名：企画・環境影響評価担当  
 内線：3014 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	環境ビジネス推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境総務費	環境政策推進費	
事業期間	根拠法令				戦略項目	07 世界水準の中小企業		
					分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
<b>1 事業の概要</b> 環境の先端技術をビジネスに取り入れた事例を学びながら環境ビジネス企業間の交流を図る環境ビジネスセミナーを開催し、企業・支援機関のネットワークづくりを促進するとともに、環境ビジネスの機運の醸成を図る。また、環境面での国際協力とともに環境関連企業の海外展開を支援する。  (1) 環境ビジネスの推進 750千円 (2) 中国環境技術セミナー事業 2,218千円 (3) 埼玉アジア環境イニシアチブ事業 205千円			<b>5 事業説明</b> 事業内容 (1) 目的 環境ビジネスは、温暖化対策や新エネルギーの活用をはじめエコ住宅、次世代自動車など新たなビジネスチャンスであり、県内の持続的な経済発展、雇用の創出のための大きな柱となる産業である。そこで、環境の先端技術をビジネスに取り入れた事例を学びながら環境ビジネス企業間の交流を図る環境ビジネスセミナーを開催し、企業・支援機関のネットワークづくりを促進するとともに、環境ビジネスの機運の醸成を図る。また、新興国や東南アジアでは人口増加や経済発展に伴い環境汚染が進むアジア地域において解決に向けた国際協力と環境関連企業の進出を支援する。 ア 環境ビジネスの推進 750千円 イ 中国環境技術セミナー事業 2,218千円 ウ 埼玉アジア環境イニシアチブ事業 205千円  (2) 必要性 県内の環境ビジネスを振興することで、企業の環境配慮行動の浸透、環境技術の開発をはじめとして県内の環境保全がより図られる。また、国内市場が縮小している環境関連企業にとって環境汚染が進むアジアには大きなビジネスチャンスがあり、進出を支援する必要がある。  (3) 効果 環境ビジネスが振興することにより、経済や雇用の効果だけでなく、環境技術が県内に根付き、県内の環境保全がより図られる。  (4) 前年度からの変更点 水ビジネス海外展開チャレンジ事業費を本事業に統合した。新たに埼玉アジア環境イニシアチブ事業を創設する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 県(10/10)								
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし								
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.9人=8,550千円 (水ビジネス海外展開チャレンジ事業費と統合)								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,173						3,173	△971
前年額	4,144						4,144	